容リ協ニュース

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
The Japan Containers and Packaging Recycling Association

エコプロ2018

特集 容リ協のホームページが新しくなりました

昨年11月末にホームページをリニューアルしました。
改訂のポイントをご紹介します。

interview 2-3
持続可能な社会をつくる元気ネット　足立 夏子さん

特集 4-5
容リ協のホームページが新しくなりました

3Rの広場① 6-9
持続可能な社会の創造を目指し、「環境」への取り組みを加速中　日本テトラパック株式会社

3Rの広場② 10-12
市町村向け「出前講座」を活用し、プラスチック製容器包装の残さ減少へ　北海道・京極町

トピックス・容リ協日誌 13-15
- 3R推進団体連絡会 2017年度の3R取り組み報告
- 平成31年度における消費税対応について
- エコプロ2018に出展
- プラスチック資源循環戦略について
- 容リ協日誌／編集後記

地球を守り隊！　第6回 16
荒川を知れば、地球環境がわかる!!　荒川クリーンエイド・フォーラム

協会ホームページへは
リサイクル協会　検索
https://www.jcpra.or.jp/
本誌「容リ協ニュース」バックナンバーをご覧いただけます
もご利用ください

No.80 2019年 2月発行

interview

情報、人、組織をつなぎ、「持続可能な未来」を描く。

NPO法人　持続可能な社会をつくる元気ネット 副事務局長
公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会 評議員
足立 夏子さん

「持続可能な社会をつくる元気ネット（以下、元気ネット）」は、1996年に発足したNPO法人。3Rの啓発活動や市民・事業者・行政との連携を通して、「持続可能な未来」の実現に向けた取り組みに尽力しています。その活動内容や目指す社会などについて、副事務局長の足立夏子さんにお聞きしました。

国内から海外まで 3Rの推進活動を幅広く展開

――元気ネットの概要や、これまでの主な活動内容をご紹介いただけますか。

1990年代後半、最終処分場の残余年数が大きな社会問題となりました。元気ネットは、市民・事業者・行政の連携、協働でごみ問題を何とかしたいという思いから、1996年に「元気なごみ仲間の会」という市民団体として発足しました。2003年にNPO登録をし、現在の「持続可能な社会をつくる元気ネット」と名称を改めました。

2001年から取り組んだのが、「市民が創る環境のまち“元気大賞”」です。これは、全国の地域環境活動を応援するため、各地から個性あふれる環境のまちづくりの取り組みを募集し、市民の立場で評価・表彰するというもの。2012年までの12年間で86件の先進事例を表彰しました。全国各地の多くの団体とのゆるやかなネットワークが形成され、これが現在の活動にも大きな力となっています。

2005年には、「タイ地域環境活動調査」（国際協力銀行事業）を実施。2009年には、環境省主催の「アジア3R推進フォーラム」立ち上げに合わせ、NGOによる「アジア3R推進市民フォーラム」開催事務局を担いました。さらに、この時に発足した「アジア3R市民ネットワーク」では国内のNGO18団体と連携し、その事務局として3年間にわたり運営を担いました。本フォーラム第3回のシンガポール、第4回のベトナム開催では、開催国の3R状況調査やカウンターパートとなり得るNGOの選定を担当するなど、海外での活動や海外の団体との連携も行なってきました。

――足立さんご自身が元気ネットに参加されたきっかけをお聞かせください。

もともと「食」に興味があり、20年以上前から地域での食育活動を行ない、10年以上前からは世田谷区消費生活課が実施する出前講座のボランティア講師を務めています。小中学校や自治会などの依頼を受けて現地に出向く本講座では、“食品ロスとは？”などのテーマ

について受講者に自分自身の問題として考えてもらえるようグループワークを取り入れた講座などを展開しています。元気ネットの鬼沢事務局長とは、そうした活動の中で知り合い、2009年に誘われて元気ネットの事務局の一員となりました。

現在でも、「食」は私自身のメインテーマのひとつであり、元気ネットの活動の中でも食品ロスに関わる企画にも数多く携わっています。例えば、昨年3月には東京都主催の「東京都食品ロスもったいないフェスタ」にブースを出展し、参加した多くの市民の方々にクイズ形式での情報提供を行ない、大いに盛り上がりました。

地域の情報発信に取り組む 3R市民リーダーを育成

――元気ネットが現在最も注力している取り組みとはなんでしょう。

3R活動の普及啓発は以前から活発に行なってきましたが、なかなか正しい情報が伝わらないというもどかしさを感じていました。そこで、3R推進団体連絡会と元気ネットの連携で2011年より取り組み始めたのが、「3R市民リーダー育成事業」です。主に都内で活動する消費者の方々10人に集まっていただきスタートした本事業では、容器包装の3Rについて学ぶとともに、一般消費者への3Rのわかりやすい伝え方や講座内容を検討し、イベントなどで使える3R推進モデル講座プログラムを参加者と一緒に開発しました。3R市民リーダーを育成し、開発したプログラムにより3Rの正しい情報を一般市民へと伝えられる人を増やすというのが本事業の目的になります。

本事業では、スタートメンバーに加え、これまでに相模原市、国分寺市、さいたま市、越谷市、千葉市、松戸市、荒川区、新宿区で新たな3R市民リーダーが誕生しました。現在、各地の3R市民リーダーの皆さんは、地元の行政が主催する出張講座、環境イベントに参加し、講師やスタッフとして活躍しています。中には年間10回以上の出張講座の依頼を受けるケースも現れています。2年前からは、自動車リサイクルや家電リサイクルの工場見学会・学習会を開催するなど、さまざまなリサイクル分野について正しい情報を伝えられる市民リーダーを増やす取り組みをしています。

社会の課題解決に向けた発信を継続し 人々の意識や行動の変革につなげたい

――元気ネットは市民向けの啓発活動のみならず、行政への働きかけについても積極的に行なっていますね。

循環型社会の構築に向けては、市民向けの草の根の活動とともに事業者との連携や国への提言も重要だと考えています。元気ネットでは、2013年から2016年にかけて、容器包装リサイクル法を含む個別リサイクル制度の見直しを検討する場として、消費者や事業者、行政、専門家などによる「マルチステークホルダー会議」を主催しました。さらに、日本のリサイクル制度制定の際に参考にした欧州各国の現状を調べる海外視察も行ない、本会議にて報告しています。

このようにしてまとめられた提言を公的な場で国へ届けるルートを持っているのが元気ネットの強みです。崎田理事長、鬼沢事務局長はともに、各種審議会の委員を務めていますので、「マルチステークホルダー会議」などによる提言内容をことあるごとに国へと発信しています。私たちのような小規模NPOが自分たちの意見を直接国に伝えられる機会を持つことは極めてまれなことです。身近なことから国レベルの課題まで、さまざまな事業に関われる元気ネットの活動に、大きなやりがいを感じています。

――最後に、元気ネットの今後についてお聞かせください。

今後については、SDGsの12「つくる責任、つかう責任」に取り組んでいきたいと考えています。中でも、12.8「人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」が重要ではないでしょうか。3R市民リーダー育成事業でも、人々の意識や行動の変革につながる伝え方を追求していきたいですね。また、現在の課題の中でも、食品ロス削減や海のプラごみなど、一人ひとりのライフスタイルの変換と大きく関わりがあります。解決に向かうには、誰でも自然にできるように社会全体が変わっていく必要があると思います。これからも連携、協働を柱にNPOとしての役割を果たして行きたいと思っています。

特集 容リ協のホームページが新しくなりました

NEW

容リ協ホームページへの訪問数は、おかげさまで年間110万人を超え、多くの皆さまにご利用いただいています。皆さまにとって使いやすくなることを目指して、平成30年11月30日より、ホームページのデザイン、構成を改訂しました。今回のリニューアルのポイントをご案内します。

POINT 1 ユニバーサルデザインに

それまでのホームページ画面は横長のデザインでしたが、縦型へとデザインを刷新。ユーザーが必要とする情報やユーザーへ届けたい情報へ、自然に到達する適切な導線設計としました。利用頻度の高いオンライン手続きや各主体向けの情報などは、画面上部に固定表示し、スクロールしても直感的に利用できるようになりました。

POINT 2 使い勝手の向上

「サイドメニュー」および「パンくずリスト」を、常に表示する画面デザインを採用。「サイドメニュー」とは目次で、「パンくずリスト」はサイトのどこにいるのかを伝える階層順に並べたリストのことです。欲しい情報を見つけやすく、探しやすく、理解しやすい構成としました。

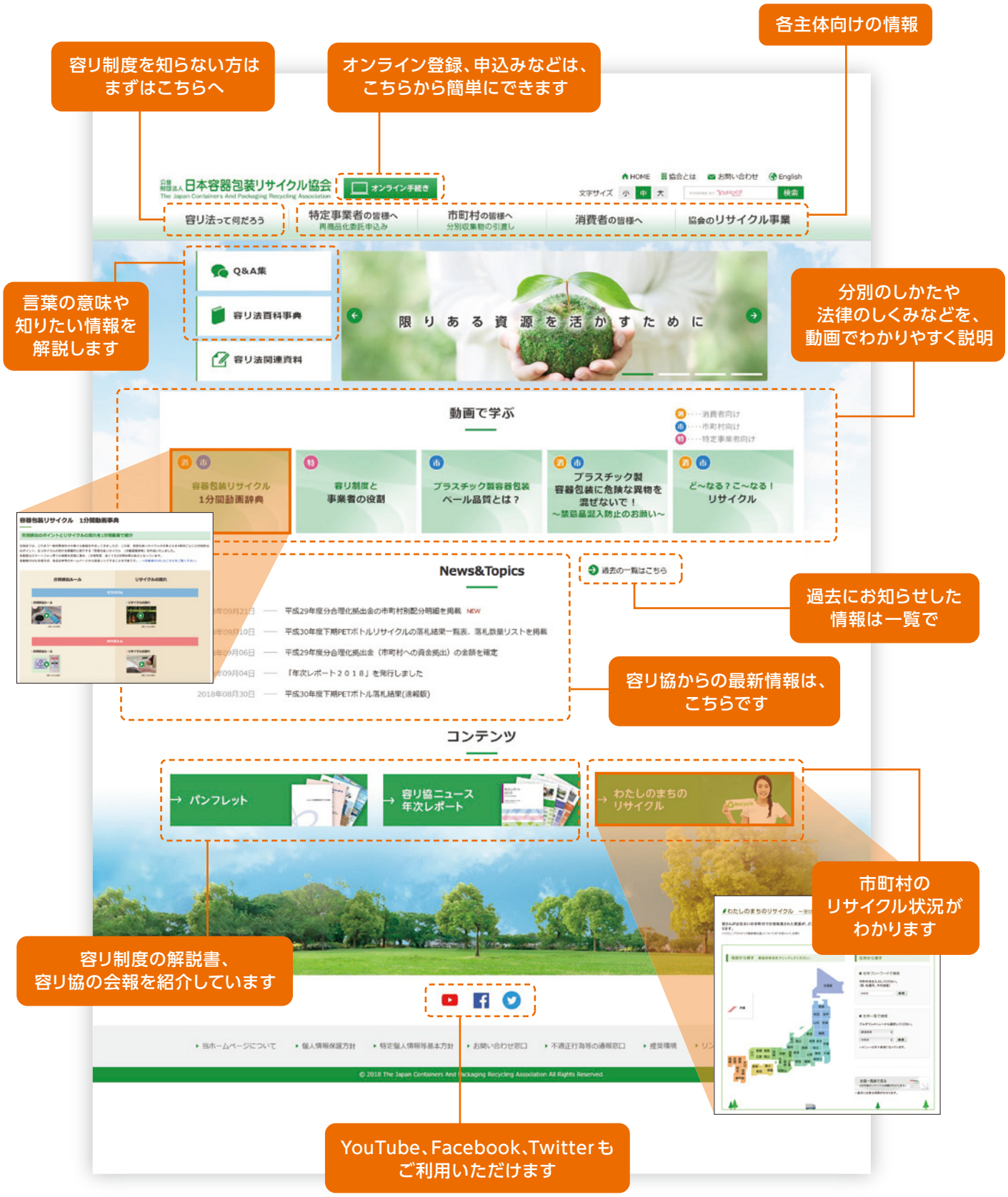
POINT 3 「Q&A集」をより利用しやすく

「Q&A集」については、「情報が探しにくい」というご意見を解消すべく、平成29年度にフリーワード検索機能の追加などの改善に取り組みました。30年度も引き続き、特定事業者からの問い合わせに対応するコールセンターによる改善提案をもとに、より利用しやすくなるよう分類の整理や内容の精度アップを実施しました。

協会ホームページで最もアクセスされているのは特定事業者向けの情報です。またコールセンターやオペレーションセンターでは特定事業者からの質問に対して、ホームページを案内しながら回答することが多々あります。そこで今回の改訂ではセンターの窓口担当者からヒアリングを行ない、特定事業者向けを中心にユーザーにとってわかりやすいページ構成となるよう検討を重ねました。おかげさまでリニューアル後のアクセス数はアップしています。

企画広報部　青山 直樹

新しいトップ画面


各主体向けの情報
容リ制度を知らない方は まずはこちらへ
オンライン登録、申込みなどは、こちらから簡単にできます
言葉の意味や知りたい情報を解説します
分別のしかたや法律のしくみなどを、動画でわかりやすく説明
過去にお知らせした情報は一覧で
容リ協からの最新情報は、こちらです
市町村のリサイクル状況がわかります
容リ制度の解説書、容リ協の会報を紹介しています
YouTube、Facebook、Twitterもご利用いただけます
日本容器包装リサイクル協会
オンライン手続き
容リ法って何だろう
特定事業者の皆様へ
市町村の皆様へ
消費者の皆様へ
協会のリサイクル事業
Q&A集
容リ法百科事典
容リ法関連資料
限りある資源を活かすために
動画で学ぶ
News&Topics
過去の一覧はこちら
コンテンツ
パンフレット
容リ協ニュース 年次レポート
わたしのまちのリサイクル

3Rの広場 1

日本テトラパック株式会社

持続可能な社会の創造を目指し、「環境」への取り組みを加速中

テトラパックは、世界175ヵ国以上で事業を展開するパッケージングソリューション企業です。牛乳からワイン、チーズやフルーツ、野菜にいたるまで、食品のあるところならどこにでも、テトラパックの容器があるといっても過言ではありません。同社では、2020年に向けた事業戦略の中で、持続可能な社会の創造に向けた3つの優先事項を挙げています。その詳細について尋ねるべく、日本テトラパック株式会社を訪問しました。

松田 幸さん（左）、金井 路也さん（右）

食品、人、そして未来を守るために

牛乳用紙容器の開発からスタートしたテトラパックは、1951年に北欧のスウェーデンで生まれた企業です。創業以来60年以上にわたり、食品のための最適な加工および食品に特化した革新的なパッケージングソリューションを提供。その革新的なテクノロジーは、常に食品包装分野のパイオニアとして世界をリードしてきました。例えば、液体を紙で包むという当時では想像さえできなかった独自の発想を元に生まれた、三角形の紙容器「テトラ・クラシック」もテトラパックの発明です。1960年代の初めには、世界に先駆けて食品を無菌充填できる包装システム「アセプティック充填技術」を本格的に商業化。この技術でつくられたアセプティック容器の特長は、内部に空気が入らず、さらに包材にアルミ箔をラミネートしているため、酸素や光も遮断され、内容物の品質劣化がきわめて少ないこと。常温でも品質を保てる容器のため、特に食品冷蔵の技術が社会全体に行き渡っていない国や地域では大変重宝されています。

「当社では PROTECTS WHAT'S GOOD（大切なものを包んでいます） をブランドの公約として掲げています」と話すのは、日本テトラパック株式会社のコミュニケーション部マネージャーの松田幸さんです。

「この言葉には、食品、人、そして未来を守るという意味が込められています。食品を守るとは、食の安全を支えるとともに、世界のどこにあっても人々が安心して食

品を入手できるように努めること。人を守るとは、ともに働く従業員や当社が事業活動を展開する地域社会においても人々の安全や権利を追求し、より大きな多様性と受容性の実現に取り組んでいくことです。そして未来を守るとは、私たちのお客様である食品メーカーなどの長期的な成功を支援するとともに、地球環境や自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような開発が行なわれている社会＝“持続可能な社会”の創造に寄与すること。私たちは、これらのミッションを通じて企業としての社会的な責任を果たしていきたいと考えています」

再生可能な森林資源から生まれる紙容器を全世界に提供

テトラパックが2011年に発表した2020年に向けた事業戦略では、その優先事項のひとつに「環境」を据えており、テトラパックの製品とサービスのさらなる環境優位性を強化するために3つの目標を掲げています。その1つ目の目標が、「**持続可能な製品の開発**」です。

「当社では、再生可能な資源を原材料として使用することが持続可能な製品の開発につながるとの考えから、容器の原材料の約75%に再生可能な資源である森林から生まれた紙を使用しています」

日本を含むアジア地域における環境対策を担当する日本テトラパックの環境部ディレクター、金井路也さんが話すように、紙容器は石油や鉄、アルミニウムのような枯渇資源を主な原材料とする容器と比べ、森林資源を適切に管理することで持続的な利用が可能です。

さらに、テトラパックでは原材料にFSCの認証を受けた包装材による紙容器の提供を世界各地で展開しています。FSC（＝Forest Stewardship Council、森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行なう第三者機関のひとつで、森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益にかない、経済的にも継続可能な形で生産された木材が、その認証対象になります。つまり、FSC認証ラベルの付いた容器は適切に管理された森林に由来する材料でつくられていることから、これを導入した企業は間接的に世界の森林保全に貢献できるのです。現在、テトラパックが世界で提供する紙容器の半分、欧州や中央アジアではすでに7割以上にこのFSC認証ラベルが付けられています。

3つの優先事項

- 持続可能な製品の開発
- リサイクルの拡大
- バリューチェーン全体での環境負荷の低減

「日本においても2014年よりFSC認証ラベルの付いた紙容器の導入を進めています」と金井さん。以来、FSC認証を積極的に導入しているお客様を講師に企業向けセミナーを開催したり、消費者との接点となる流通各社と組んで消費者向けのキャンペーンを展開するなど、さまざまな方法でFSC認証の啓発活動を展開してきました。そうした努力が実を結び、2018年にはFSC認証の紙容器が学校給食用牛乳に採用されています。国内で提供されるテトラパックの容器のうち、FSC認証ラベルの付いたものはこれまで13～14％程度でしたが、その比率は2018年現在で25～26％にまで増加しています。将来的には、日本におけるテトラパックの紙容器のすべてにFSC認証ラベルが貼られることを目指しています。

「FSC認証は、単に森を守るだけにとどまらず、人の権利や尊厳、水資源の保護などにもつながる認証制度であり、国連にて全会一致で採択された「持続可能な開発目標」

企業向けセミナー

であるSDGs(＝Sustainable Development Goals)に幅広く貢献します。最近では、このSDGsをきっかけにFSC認証に興味を持っていただく経営者層の方も多く、その認知度は年々着実に高まっていると実感しています」(金井さん)

テトラパックでは、FSCの認証を受けた包装材と植物由来のプラスチックという再生可能な資源だけでつくられた紙容器をすでに北欧とアメリカで販売していますが、将来的にはこれをよりグローバルに展開できるよう準備を進めています。

「そのための課題であるコストと安定供給を世界各地でクリアし、商業ベースに乗せることはけっして簡単なことではありません。しかし、100%再生可能な資源を使用した容器の提供は、テトラパックの長年にわたる目標であり、将来的には必ず実現したいと考えています」(金井さん)

イオングループとの
タイアップキャンペーン

学校給食用牛乳容器向け
イラストをWWFと開発

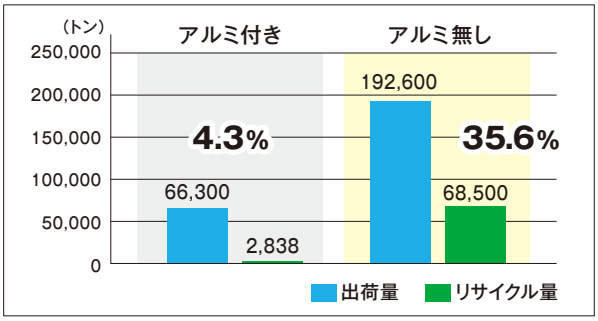
使用済み紙容器の リサイクルを積極的に拡大

そして、持続可能な社会の実現に向けてテトラパックが推進する2つ目の目標が、「**リサイクルの拡大**」です。同社では、2020年までに全世界でテトラパックの紙容器のリサイクル率を2011年の約2倍、40%にすることを目指しています。

金井さんによると、日本における紙容器リサイクルの状況は、アルミ無しのもので35%程度は行なわれてきましたが、アルミ付きのものとなると4%程度にとどまってきたとのこと。

「牛乳パックに代表されるアルミ無しの紙容器は、自

●日本の紙パックリサイクルの状況



資料:2015年度飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する基本調査報告書など

治体による回収のほか、スーパーや生協などでも店頭回収を行なっているところが全国各地にあります。一方、アルミ付き紙容器は、これまで回収拠点が少ない上、リサイクルに対応できる再生紙メーカーが限られていたこともあり、リサイクルはあまり広がってきませんでした。しかし、現在では技術向上が進み、アルミ付き紙容器のリサイクルが可能な再生紙メーカーも増えています。リサイクルを拡大するには今がチャンスなのです」(金井さん)

そこでテトラパックでは、アルミ付き紙容器のリサイクルの拡大に向けて行なってきた全国的なリサイクル・ネットワークの拡充について、これまで以上に力を入れて進めています。関係企業や団体と協力し、全国各地で回収拠点の拡大に努めることで、消費者から使用済み紙容器を集めやすくする仕組みづくりを展開。さらに、高度な技術を持った再生紙のリサイクラーや古紙問屋などとの業務提携により、リサイクルインフラのネット

2020年アルパーの旅
ホーム
アルミ付き紙容器の回収拠点等検索
リサイクルの参加方法
リサイクルの実績
アルミ付き紙容器の回収拠点等検索
「アルミ付き紙容器の回収拠点等検索」サイトを運営

テトラパックリサイクル便

ワーク構築にも取り組んでいます。そうした成果をより多くの人に伝えるために、全国各地の回収拠点を検索できるウェブサイトも制作。リサイクルしたいと思った人が、近くのスーパーや生協でアルミ付き紙容器の回収をしているかを簡単に検索できるようにしています。

さらに、近くに回収拠点がないという人を対象にした「テトラパック・リサイクル便」も展開中。これは、使用済みの紙容器を「開いて、洗って、乾かした」後、専用の袋に入れてテトラパックへと送ってもらう日本初のダイレクト紙容器リサイクル・システムで、現在およそ13,000人の登録会員を数えています。

「2011年4月からは、テトラパックの使用済み紙容器を開いて洗って乾かして、学校のPTA単位などで収集してもらう、テトラパックによるベルマーク運動もスタートしました。集められた使用済み紙容器の重量に応じて、学校にベルマーク点数を付与する仕組みになっていて、約6,300団体に参加いただいています」(松田さん)

テトラパックのベルマーク運動

2020年に向けて 環境優位性の強化を目指す

テトラパック創業者のルーベン・ラウジング博士は、「容器はそれにかかるコスト以上のメリットを社会に還元しなくてはならない」と語りました。同社が食品の安全性を支える最高のパッケージソリューションを提供することと同様に、企業としての社会的な責任を重要視し、先進的な取り組みに注力しているのは、創業者によるこの言葉が事業活動のモットーとして今でも深く根付いているからなのでしょう。中でも、持続可能な社会の創造に向けた「環境」に対する取り組みには目をみはるものがあります。テトラパックは、2020年に向けた3つ目の目標に、「**バリューチェーン全体での環境負荷の低減**」を掲げています。

「当社では、ビジネスを成長させながら、グループ全体で2020年の温室効果ガスの排出は2010年レベルを守るという目標を定めています。その達成に向けては、自社の事業だけで排出を減らすのではなく、取引先やお客様など広範囲にわたる関係者と協力し、調達から生産、製品の使用、廃棄に至るバリューチェーン全体で環境負荷の低減に取り組むことで、気候変動への影響を最小限に抑えたいと考えています」(金井さん)

例えば、テトラパックの「アセプティック充填技術」によって充填時に成形される紙容器の場合、シート状やロール状のままより効率的に輸送できるため、必要なトラック台数は4.5分の1で済みます。充填後も直方体を基本形状とする紙容器なら、荷台などに隙間なく積める上に軽量でもあることから、輸送時のエネルギー消費の削減や温暖化ガスの排出を抑えることにもつながります。

持続可能な社会の実現へ、さまざまな施策を展開するテトラパック。2020年、持続可能な製品の開発、紙容器のリサイクル率向上、バリューチェーン全体での環境負荷の低減、という3つの優先事項が完成を見たとき、同社の環境優位性が新たな領域を開くはずです。

北海道虻田郡京極町は、収集した使用済みプラスチック製容器包装におけるリサイクルできない残さの量が多く、これを解決する策を探ってきました。そこで着目したのが、希望する市町村に向けて当協会が実施している「出前講座」。企画した役場の担当者から、実際に出前講座に参加した方にまでお話をお聞きし、その効果を検証しました。

出前講座

市町村向け「出前講座」を活用し、プラスチック製容器包装の残さ減少へ

残さ率30%
という不名誉な記録をなんとかしたい

容リ協では、市町村の中間処理施設で選別作業を実施している従業員や自治会リーダーなどを対象として、プラスチック容器事業部の職員が訪問し、直接お話をする勉強会「出前講座」を実施しています。この取り組みに、今回手を上げたのが、北海道西部に位置する京極町です。東は札幌に接し、別名・蝦夷富士として知られる羊蹄山のすそ野に広がる京極町は、人口3,000人余り。同町役場でごみ行政を担当している住民福祉課・環境衛生係の加藤大貴さんは、出前講座を実施した経緯についてこう話します。

加藤大貴さん

「私が容リ協に出前講座の実施を申し込みました。そのきっかけとなったのは、京極町で収集したプラスチック製容器包装のベール品質調査に市町村の担当者として立ち会ったことでした」

羊蹄山

容リ協がプラスチック製容器包装のベール品質の現状把握と改善を目的に、平成14年より全国すべての市町村保管施設を対象として行なっているのがベール品質調査です。容リ協が定めた「引き取り品質ガイドライン」の目標値を基に作成した「プラスチック製容器包装ベールの評価方法」の評価基準に従って、異物の混入状況などを調べています。本調査では、希望があれば市町村や中間処理施設の担当者がその場に立ち会うことが可能で、ベール品質についての問題意識を共有し、品質改善のための情報交換の機会を提供しています。

「ベール品質調査に立ち会った際、京極町における残

容リ協・プラスチック容器事業部の「出前講座」

平成20年度から市町村の中間処理施設で実際に選別作業を実施している従業員の方を対象に、容リ協のプラスチック容器事業部の職員が訪問し、直接お話をする勉強会「出前講座」を実施しています。具体的にどういったものを異物として除去すべきなのか、判断に迷うものなどについて容リ協職員が説明するとともに、熱心な意見交換の場ともなっています。

さらに、平成28年度からは、市町村から指名された分別収集指導員、自治会リーダーなどの市民へ向けた出前講座も始めました。

「出前講座」の実施件数・参加者数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実施件数	15	18	42	24	13	8	9	16	16	16
参加者数	515	456	1,043	526	403	222	233	414	710	1,269

さ量の多さを指摘されました」と加藤さん。同町が収集したプラスチック製容器包装の約30％、収集総量の3分の1がリサイクルできない非適合物だったといいます。ちなみに、全国平均が15％であることを考えると、この数字はかなり高めといわざるを得ません。これはどうにかしなければと考えた加藤さんは、その場にいた容リ協職員のすすめに従い、出前講座の実施を決めたと話します。

町の高齢化とともに、残さ率は高止まりに

残さ量の多さに問題意識を持っていたのは、加藤さんだけではありません。京極町におけるごみの分別やごみステーションの管理を市民の立場でサポートする連合町内会の衛生部会の部会長を務めている尾形日出麿さんもその一人。数か月前に京極町が委託している中間処理施設を視察した際、プラスチック製容器包装ごみとして収集しながらもリサイクルできない残さに選別されてしまったものを自分の目で確認し、そのあまりの量に衝撃を受けたといいます。

「残さを数字ではなく直接見たのが良かったのでしょう。この問題の解決にしっかり取り組まなければならないという思いをより強く持つことができました。そのため、役場の加藤さんから出前講座を開催する企画をお聞きした際には、良い機会だからぜひとも参加したいと伝えました」

尾形日出麿さん

それでは、京極町で収集されるプラスチック製容器包装ごみの残さ率が高いのはなぜなのでしょう。高齢化がひとつの原因と話すのは、住民福祉課の高橋俊光さんです。

「地方の多くの市町村と同じく、京極町も高齢化が進んでいます。高齢者の中には、複雑なプラスチック製容器包装の分別で迷う方も多いようで、役場にも問い合わせの電話がしばしばあります。“シャンプーのボトルはプラスチック製容器包装の分別対象ですか”など、われわれ自身も返答に困ることもあり、出前講座を開催することでしっかりと学びたいと考えました。また、一緒にご参加いただく町内会の衛生委員の方々を通じて、より正確な情報を市民の皆さまに伝えられるという効果も期待した点です」

高橋俊光さん

市民の協力のもと、より質の高いリサイクルを目指す

京極町の出前講座は、平成30年11月16日に開催され、スライドを交えた2時間ほどの講義が容リ協職員により行なわれました。参加メンバーは約30名。加藤さん、高橋さんをはじめとする役場の担当者はもちろん、町内会の衛生部会の面々、さらには近隣の市町村役場の担当者も出前講座を受講しました。中でも前述の尾形さんは、講義を通じてさまざまな気付きがあり、有意義な時間が過ごせたと話します。

「プラスチック製容器包装の分別対象については、紙面などで確認するよりも映像でみる方が格段にわかりやすかったですね。また、出前講座に参加して最も良かったのは、プラスチック製容器包装の分別時における判断基準に気付けたこと。その名の通り“容器包装か”“否か”で、分別すれば良かったのですね。基本的なことですが、あらためて気付かされました。このことについて、町内会の皆さんもわたし同様にあまり意識していないと思われますので、機会があるごとに広く伝えていくつもりです」

さらに、講座の導入部で聴いた海洋プラスチック問題の話もショッキングだったと尾形さん。分別をしっかりやらなければと決意を新たにしたそうです。

一方、出前講座を企画した役場の加藤さんは、出前講座の開催により町民の分別意識が上がり、残さの減少につながってくれればと話します。

「プラスチック製容器包装として分別すべき対象については、町民の皆さんに向けた回覧板などで定期的にお知らせしてきました。今回参加いただいたメンバーが自らの町内会に戻って情報提供をしてくだされば、啓発ツールとの相乗効果でこれまでにない成果を上げられるのではないかと今から期待しています」

容リ協作成のプラスチック製容器包装に関する啓発用ＤＶＤ「ビデオ出前講座」を、各町内会の代表が一堂に会する連合集会の場で視聴する案も浮上中です。また、近隣にリゾート地として有名なニセコ町があることから京極町に長期滞在する外国人観光客も増えてきており、今後はそうした人たちに向けた啓発ツールにも力を入れていきたいと加藤さん。すでに分別の仕方を説明する英語版のチラシを作成中だといいます。出前講座の開催を機に、残さ減少への取り組みがさらに加速し始めています。

「出前講座」を終えて

プラスチック容器事業部　雨谷忍

講座は現場の疑問解決の一助となることを目的に全国展開しておりますが、今回は京極町を訪ね、ごみステーション・リーダーを担っておられる皆さまに接することができました。リゾートタウンならではの特別なごみ事情にご苦労されていることやその工夫をお聞きし、私自身の気付きも多くたいへん有意義な機会となりました。京極町のリーダーが、日々感じる問題を一つずつ解くように取り組む実直な草の根活動的な行動は素晴らしく、環境問題という大きな流れの初動としてリサイクルの根幹を支えていることをあらためて感じた訪問となりました。

「出前講座」をご希望の市町村は、下記にご連絡ください。
お問い合わせ先:プラスチック容器事業部（担当:雨谷（あまがや））
tel.03-5532-8607

TOPICS

3R推進団体連絡会　2017年度の3R取り組み報告

容器包装に関わるリサイクル8団体で構成されている「3R推進団体連絡会」は、容器包装の3R推進に向けたさまざまな取り組みを展開しています。「自主行動計画2020（第3次自主行動計画）」の2年度目にあたる2017（平成29）年度の実績（2018年12月発表）の概要を掲載します。
（ご参考▶http://www.3r-suishin.jp/）

3R推進団体連絡会の構成団体

- ガラスびん3R促進協議会
- PETボトルリサイクル推進協議会
- 紙製容器包装リサイクル推進協議会
- プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
- スチール缶リサイクル協会
- アルミ缶リサイクル協会
- 飲料用紙容器リサイクル協議会
- 段ボールリサイクル協議会

リデュース　環境配慮設計の普及

リデュースに関する2017年度実績（2004年度比）

素材	2020年度目標（2004年度比）	2017年度実績	2006年度からの累積削減量	備考
ガラスびん	1本当たり平均重量で1.5%の軽量化	2.2%	239千t	
PET ボトル	1本当たり平均重量で25%の軽量化	23.9%	1,093千t	2016年度に目標を20%から25%に上方修正
スチール缶	1缶当たり平均重量で8%の軽量化	7.8%	250千t	2016年度に目標を7%から8%に上方修正
アルミ缶	1缶当たり平均重量で5.5%の軽量化	5.3%	93千t	2016年度より算出方法変更
飲料用紙容器	牛乳用500ml紙パックで3%の軽量化	2.9%	1,746t	
段ボール	1㎡当たりの平均重量で6.5%の軽量化	5.1%	3,015千t	
紙製容器包装	削減率14%	11.2%	1,856千t	2016年度に目標を12%から14%に上方修正
プラスチック容器包装	削減率16%	15.9%	88千t	2016年度に目標を15%から16%に上方修正

＊リデュース率の算出方法を生産重量シェアにより重みづけした軽量化実績に変更、容器4素材（ガラスびん、PETボトル、スチール缶、アルミ缶）を統一した。

リサイクル　事業者によるリサイクル推進の取り組み

リサイクル率・回収率に関する2017年度実績

素材	指標	2020年度目標	2017年度実績	参考：2016年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	69.2%	(71.0%)
PET ボトル	リサイクル率	85%以上	84.8%	(83.9%)
スチール缶	リサイクル率	90%以上	93.4%	(93.9%)
アルミ缶	リサイクル率	90%以上	92.5%	(92.4%)
プラスチック容器包装	リサイクル率（再資源化率）	46%以上	46.3%	(46.6%)
紙製容器包装	回収率	28%以上	24.5%	(25.1%)
飲料用紙容器	回収率	50%以上	43.4%	(44.3%)
段ボール	回収率	95%以上	96.1%	(96.6%)

主体間連携のための取り組み

自治体との意見交換会を山形市・金沢市・高知市で、容器包装3Rフォーラムを東京都杉並区で開催し、市民や自治体関係者、学識者、NPOなどとの意見交換を進めました。また、「3R市民リーダー育成プログラム」を東京都新宿区で開始するなど、地域における取り組みの輪を拡大。エコプロ2017などの展示会への出展や情報冊子の配布など、継続的な広報・啓発事業を展開しました。

金沢での意見交換会

容器包装3Rフォーラム in高円寺

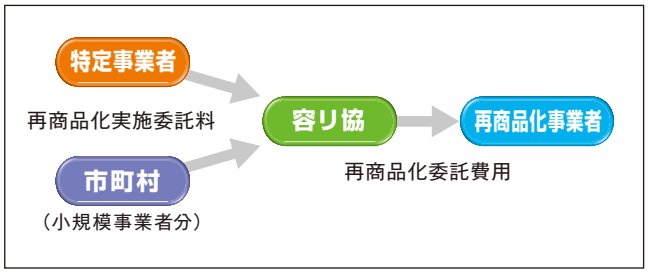
3R市民リーダーによる啓発活動（エコ・ライフフェア）

エコプロ2017への出展

TOPICS

平成31年度における消費税対応について

消費税及び地方消費税（以下消費税という）は、平成31年10月以降に8％から10％へ税率が引き上げられることが予定されています。予定通りに消費税率が引き上げられた場合、関係する方々における容リ協へのお支払い方法と税率についてご説明いたします。



特定事業者 → 容リ協

特定事業者の皆さまから容リ協へお支払いいただく再商品化実施委託料は、年度1年間にかかる再商品化（リサイクル）費用に係るものです。そのため再商品化事業者への支払いに見合った消費税率で再商品化実施委託料金をお支払いいただく必要があります。

平成31年度につきましては、委託申込に基づきお支払いいただく総額（税抜）のうち、半分に消費税率8％、残り半分に10％を適用してお支払いいただくことといたします。お支払い方法は、これまで同様に支払総額（税抜）及び支払回数によって5つのパターンより選択いただきます。ただし、それぞれの支払月における配分や消費税率は、31年度に限り左表のようになります。

再商品化実施委託料

パターン	支払総額（税抜）	支払回数	支払月 31年4月	7月	10月	32年1月
1	3千万円以上	2回	25％←8 25％←10	25％←8 25％←10		
2	3千万円以上	4回	30％←8	20％←8 20％←10	15％←10	15％←10
3	10万円超～3千万円未満	一括		50％←8 50％←10		
4	10万円超～3千万円未満	3回		50％←8	25％←10	25％←10
5	10万円以下	一括		50％←8 50％←10		

8 消費税率8％　10 消費税率10％

★拠出委託料

平成31年7月に請求させていただく30年度拠出委託料は、31年9月に市町村へ拠出されるため、消費税率は8％です。

市町村 → 容リ協

再商品化実施委託料の市町村負担分（小規模事業者が排出する容器包装で市町村等が処理責任を負う分）は、四半期ごとに市町村から容リ協へお支払いいただいています。平成31年度につきましては、第1・第2四半期（31年4月～9月）は消費税率8％、第3・第4四半期（31年10月～32年3月）は消費税率10％となります。

再商品化実施委託料

	期 間	請求時期	消費税率
第1四半期	31年4月～6月引取実績分	7月下旬	8％
第2四半期	31年7月～9月引取実績分	10月下旬	8％
第3四半期	31年10月～12月引取実績分	1月下旬	10％
第4四半期	32年1月～3月引取実績分	4月下旬	10％

容リ協 → 再商品化事業者

再商品化事業者からの月ごとの再商品化の実績報告に基づき、容リ協は再商品化事業者へ再商品化委託費用を毎月お支払いします。平成31年度における消費税率は、31年4月から9月実施分については8％、31年10月～32年3月実施分については10％となります。

また、再商品化事業者から容リ協へ支払う“有償”の場合も同様です。

再商品化委託費用

支 払 月	31年4月～9月	31年10月～32年3月
消費税率	8％	10％

●お問い合わせ先　特定事業者 コールセンター　TEL 03-5251-4870
市町村　再商品化事業者 総務部　TEL 03-5532-8662

エコプロ2018に出展

平成30年12月6日～8日にかけて開催されたエコプロ2018にブース出展をしました。容器包装リサイクル制度や再商品化事業のパネルによる解説の他、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ガラスびん、PETボトルの4素材について、身近な商品がどのようにリサイクルされ何に生まれ変わっているのかを、展示を中心に分かり易く学べるブースを展開しました。また、会場では「容器包装リサイクル　1分間動画事典」を放映し、排出する際の注意点についても周知しました。当ブースには、プラスチック関係の事業者や一般市民の方々など、たくさんの方にご来場をいただきました。パンフレットも例年より多めに1,000部ほど用意しましたが、2日目で殆どなくなってしまうほど今年は環境への関心の高さが窺えるエコプロでした。

プラスチック資源循環戦略について

プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略の在り方について、中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会が、平成30年8月から4回にわたって開催されました。11月13日には、日本国内でのプラスチックを巡る資源・環境両面の課題を解決することなどを目的とする「プラスチック資源循環戦略（案）」の中間整理がなされました。パブリックコメントを経て、31年3月までに取りまとめられる予定です。

容リ協日誌（平成30年12月～平成31年2月）

容リ協行事	
平成30年 12月4日	平成30年度定時理事会
6~8日	「エコプロ2018」に出展
10日	平成31年度特定事業者向け 再商品化委託申込み受付開始
14日	平成30年度臨時評議員会
17~18日	入札説明会 （17日：ガラスびん、プラスチック製容器包装 18日：紙製容器包装、PETボトル）
平成31年 1月29日	開札式（3素材）
2月13日	開札式（PETボトル上期）
2 月25日	情報連絡会議*

*主務省庁、全国都市清掃会議、容リ協の3者による情報共有のための定例会議

ホームページ情報開示（予定含む）	
平成30年 11月30日	ホームページのデザイン、構成を改訂
12月6日	入札説明会資料の掲載
10日	平成31年度特定事業者向け 再商品化委託申込み受付開始
14日	平成30年度プラスチック製容器包装 ベールの品質調査結果一覧表を掲載
17日	平成31年度事業計画書（案）、 予算書（案）を掲載
平成31年 2月19日	平成31年度落札結果速報（3素材）
27日	平成31年度落札結果速報（PETボトル上期）

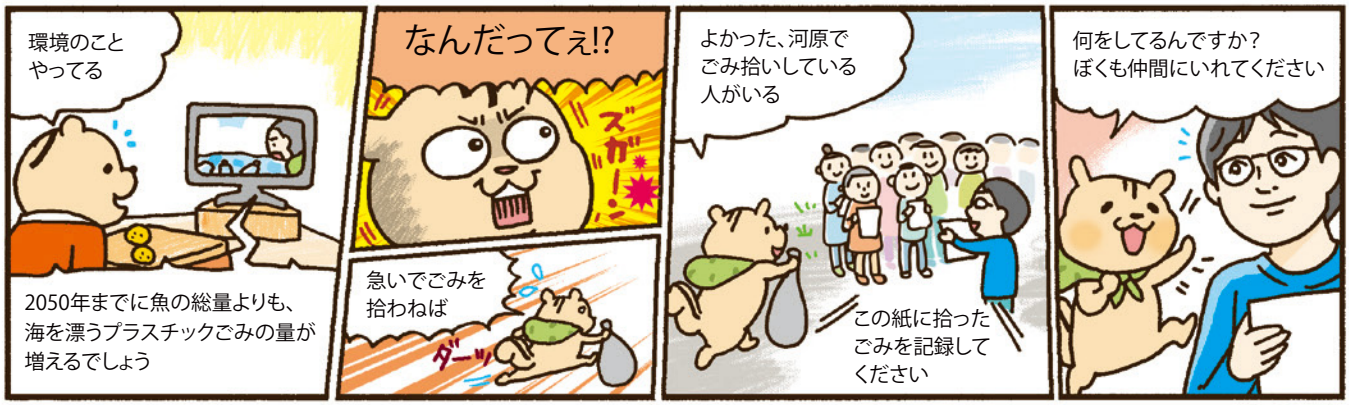
編集後記

おかげさまで、当協会の会報も本号でNo.80となりました。平成9年に「再商品化ニュース」として創刊し、平成16年、No.25から誌名を「日本容器包装リサイクル協会ニュース」と改め、現在の「容リ協ニュース」となってからは、4年が経とうとしています。また、今年は新しい元号に変わる年でもあります。新年度に向けて、より一層、皆さまのお役に立つ会報にすべく、さらにわかりやすい誌面づくりを心がけてまいります。ご意見、ご感想などがございましたら、いつでもお知らせください。今後とも「容リ協ニュース」をよろしくお願いいたします。

地球を守り隊！

森のくらしを守るため、
地球の環境をパトロール！
リスのエコシロウがエコチェック！

第6回 荒川を知れば、地球環境がわかる!!



NPO法人 荒川クリーンエイドフォーラム

1994年より、企業や学校などのパートナー団体とともに、荒川流域でごみの種類や数などを記録しながら行なう「調べるごみ拾い」に取り組んでいる。毎年１万人超が参加。荒川から全国へ、そして世界と連携し、「自然とともに生きる社会」を目指す。

1. 荒川クリーンエイド
2. 生物多様性の保全
3. 環境教育
4. 水質調査
5. 流域・全国との連携
6. 広報・情報発信

荒川
ARAKAWA
埼玉・秩父を源流に、東京湾に流れ込む173kmの一級河川。流域には1,000万人が暮らす

173kmも!?

ごみが思ったより多くてびっくり

ここで拾わねば、太平洋まで行ってしまう

こんなにプラごみが…まさに百聞は一見にしかず

何百年!?

荒川の河口には、なんとプラスチックごみがいっぱい！プラスチックは分解されるのに何百年も必要と言われています

昔は工場排水などが環境問題の要因でした。今は、一人一人の使い捨てなどの行動が発生源になっています

人や生き物たちが、“生きやすい環境”をつくっていきたい

きれいになったー!!

トビハゼが安心してくらせるくらいきれいに

小さな力もたくさんあれば大きな一歩に！

事務局長　今村和志さん

博士(工学)として、ウミガメの生態系に関する調査をしている中で、水辺の環境に関心を持ち、荒川クリーンエイド・フォーラムに参加。愛知県の遠州灘で大学生の人材育成にも携わっており、愛知と東京を行ったり来たりする多忙な日々を送っている。

容リ協ニュース No.80　2019年 2月発行
編集・発行　公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政福祉琴平ビル 2階
（企画広報部）tel.03-5532-8610　fax.03-5532-9698
URL：https://www.jcpra.or.jp/
●禁無断転載